



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社オーテック
コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安野 進
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3699-0411

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	20,450	17.8	1,558	95.5	1,677	94.2	953	112.8
2023年3月期第3四半期	17,365	2.4	797	24.8	863	23.9	448	37.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,382百万円 (157.9%) 2023年3月期第3四半期 536百万円 (27.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	186.52	
2023年3月期第3四半期	85.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	30,667	19,417	61.8	3,705.19
2023年3月期	28,339	18,479	63.7	3,530.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 18,941百万円 2023年3月期 18,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		85.00	85.00
2024年3月期(予想)				121.00	121.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	9.0	2,500	28.0	2,600	27.6	1,600	28.4	312.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	5,700,000 株	2023年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	587,946 株	2023年3月期	588,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	5,111,953 株	2023年3月期3Q	5,241,008 株

(注)当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(2023年3月期3Qは79,429株、2024年3月期3Qは79,261株)に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数(2023年3月期は79,350株、2024年3月期3Qは79,140株)から控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、一部に足踏みがみられたものの緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界的な金融引締め政策の継続や地政学的リスクの拡大に伴う影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が堅調に推移し、民間投資は省力化・デジタル化に向けた設備投資が旺盛であるものの、現場技術者の確保や建築資材価格の上昇に課題がみられる状況です。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期にわたる第3次中期経営計画の経営数値目標を達成するため、「経営基盤の充実」「事業基盤の成長」「エンゲージメントの向上」を基本戦略とし、都市再開発プロジェクトや工場の設備投資に関する需要獲得、環境配慮型商品の販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は204億50百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は15億58百万円（同95.5%増）、経常利益は16億77百万円（同94.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億53百万円（同112.8%増）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高に比べて第4四半期連結会計期間に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は110億21百万円（前年同四半期比20.4%増）となり、営業利益は18億81百万円（同51.0%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は105億10百万円（前年同四半期比17.9%増）となり、新設工事が54億57百万円（同26.9%増）、既設工事が34億59百万円（同11.3%増）、保守工事が15億93百万円（同5.8%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は143億27百万円（同5.7%増）となり、新設工事が72億16百万円（同13.3%増）、既設工事が50億53百万円（同3.0%減）、保守工事が20億57百万円（同4.6%増）となりました。

管工機材事業につきましては、売上高は94億29百万円（前年同四半期比14.8%増）となり、営業利益は1億6百万円（前年同四半期は営業損失1億10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて23億28百万円増加し306億67百万円、負債の部は13億90百万円増加し112億49百万円、純資産の部は9億38百万円増加し194億17百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が12億50百万円、未成工事支出金が1億94百万円、原材料及び貯蔵品が1億49百万円、有形固定資産が1億35百万円、投資有価証券が9億40百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が4億36百万円、のれんが1億19百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が3億13百万円、短期借入金が7億85百万円、繰延税金負債が1億54百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未払法人税等が2億71百万円、長期借入金が1億28百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な増加要因といたしましては、利益剰余金が5億10百万円、その他有価証券評価差額金が3億93百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,205,692	6,456,474
受取手形・完成工事未収入金等	5,388,370	4,748,717
電子記録債権	3,177,924	3,254,855
売掛金	2,136,821	2,263,279
有価証券	400,000	400,000
未成工事支出金	179,701	373,879
商品及び製品	857,455	845,024
原材料及び貯蔵品	650,864	800,689
その他	228,088	229,175
貸倒引当金	△6,319	△3,273
流動資産合計	18,218,599	19,368,821
固定資産		
有形固定資産	3,242,154	3,377,965
無形固定資産		
のれん	1,272,185	1,152,918
その他	182,950	354,669
無形固定資産合計	1,455,136	1,507,588
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,840	5,159,037
退職給付に係る資産	434,940	454,182
その他	769,926	800,392
貸倒引当金	△350	△260
投資その他の資産合計	5,423,357	6,413,352
固定資産合計	10,120,648	11,298,906
資産合計	28,339,248	30,667,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,538,886	1,211,224
電子記録債務	3,004,241	3,777,116
買掛金	1,112,264	980,862
短期借入金	976,718	1,761,732
未払法人税等	603,779	332,093
未成工事受入金	361,158	423,473
賞与引当金	363,554	332,208
役員賞与引当金	53,950	35,250
完成工事補償引当金	11,299	21,239
工事損失引当金	1,800	—
製品保証引当金	4,614	5,322
株式給付引当金	—	43,224
その他	523,866	795,432
流動負債合計	8,556,130	9,719,178
固定負債		
長期借入金	212,692	84,686
繰延税金負債	274,330	428,581
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
役員退職慰労引当金	79,715	81,342
株式給付引当金	22,092	—
役員株式給付引当金	15,636	23,939
退職給付に係る負債	108,472	114,059
その他	521,845	729,349
固定負債合計	1,303,628	1,530,802
負債合計	9,859,758	11,249,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	17,027,719	17,537,801
自己株式	△655,090	△654,745
株主資本合計	17,666,328	18,176,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,200	1,088,602
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
退職給付に係る調整累計額	51,398	42,245
その他の包括利益累計額合計	380,142	764,391
非支配株主持分	433,018	476,598
純資産合計	18,479,489	19,417,746
負債純資産合計	28,339,248	30,667,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,365,605	20,450,936
売上原価	13,522,725	15,622,382
売上総利益	3,842,879	4,828,553
販売費及び一般管理費	3,045,693	3,269,763
営業利益	797,185	1,558,789
営業外収益		
受取配当金	58,438	67,979
保険解約返戻金	1,084	35,265
持分法による投資利益	12,382	29,016
その他	23,334	24,104
営業外収益合計	95,240	156,364
営業外費用		
支払利息	16,456	18,014
為替差損	4,964	8,595
不動産賃貸費用	3,237	8,892
その他	3,862	2,286
営業外費用合計	28,521	37,788
経常利益	863,905	1,677,366
特別利益		
固定資産売却益	821	474
投資有価証券売却益	2,400	—
固定資産受贈益	5,788	—
特別利益合計	9,009	474
特別損失		
固定資産売却損	312	104
固定資産除却損	3,745	1,447
減損損失	40,501	130,633
特別損失合計	44,558	132,185
税金等調整前四半期純利益	828,356	1,545,655
法人税、住民税及び事業税	321,549	558,436
法人税等調整額	15,621	△11,178
法人税等合計	337,170	547,257
四半期純利益	491,186	998,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,139	44,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,046	953,469

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	491,186	998,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,977	384,984
退職給付に係る調整額	△7,855	△9,152
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,179	8,311
その他の包括利益合計	44,943	384,142
四半期包括利益	536,129	1,382,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,961	1,337,718
非支配株主に係る四半期包括利益	43,167	44,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、2021年8月31日より、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。以下、本項目において同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,726千円、27,600株、当第3四半期連結会計期間72,726千円、27,600株であります。

(株式付与E SOP信託の導入)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E SOP信託」の導入を決議しており、2022年3月8日付で自己株式51,840株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E SOP信託口・76717口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、2024年5月26日に創業90年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を交付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度118,352千円、51,750株、当第3四半期連結会計期間117,871千円、51,540株であります。